

2022年2月25日

各位

会社名 株式会社新生銀行  
代表者名 代表取締役社長 川島 克哉  
(コード番号 : 8303 東証第一部)

「経済回復時期の後ずれ: 今後のカギを握るブースター接種・金融政策」  
日本経済見通し(第40号)の発行について

～ 2021年10-12月期 GDP(1次速報) ～

## ポイント

- 新型コロナウイルス(オミクロン株)の感染拡大で、昨年春・夏の感染ピーク時と同程度まで人流が低下。今後、新規感染者が減少に転じれば、4-6月期以降の回復が見込める。
- 日本は、昨年2回目のワクチン接種は急ピッチで進めたものの、3回目のワクチン接種となるブースター接種が遅れている。ブースター接種の進展が、今後の感染抑制・景気回復の鍵となろう。
- 供給制約などの影響で欧米中銀が金融引き締めへ転じるサプライズが続き、日本でも金融緩和を弱める予想が強まっている。しかし、長期かつ安定的な経済成長のためには、一時的に物価が2%に接近したとしても、家計や企業が安定的に2%のインフレ予想を形成するまで、金融緩和を継続することが鍵となろう。

以上

金融リ・デザイン  
Redesigning Finance

お問い合わせ先

新生銀行 グループIR・広報部

報道機関のみなさま: [Shinsei\\_PR@shinseibank.com](mailto:Shinsei_PR@shinseibank.com)株主・投資家のみなさま: [Shinsei\\_IR@shinseibank.com](mailto:Shinsei_IR@shinseibank.com)



### 経済回復時期の後ずれ:今後のカギを握るブースター接種・金融政策

**1-3 月期はオミクロン株拡大で再び停滞の様相** 昨年末の日本経済見通し(第39号)では、オミクロン株の影響は織り込んでいなかった。しかし、2022年に入って以降、国内でもオミクロン株が急速に拡大し、本稿執筆時点(2月21日)では、31都道府県にまん延防止等重点措置が適用されている。本稿では、オミクロン株の拡大を踏まえ、国内消費の下方修正を主因に2022年1-3月期の経済成長率(季調済前期比)を下方修正した(+1.5%→+0.6%)。国内経済の本格回復は4-6月期以降に後ずれしよう。

**人流はデルタ株拡大時並みに低下** 再度の感染拡大・行動制限により、人の移動量は減少傾向にある。足元の人流の水準としては、緊急事態宣言が発出されていないにも関わらず、3回目(2021年4-6月期)や4回目(2021年7-9月期、デルタ株拡大局面)の緊急事態宣言時のピークに近い水準まで低下している(図表1・①)。加えて、今回は陽性者・濃厚接触者の絶対数が過去の感染拡大局面よりも圧倒的に多く、営業・生産活動面の制約の動きにつながっているとみられる。現時点では年明け以降の経済情勢を把握するデータは限られるが、速報性の高い景気ウォッチャー調査をみると、1月の家計動向関連DIは前月から24ポイント低下の34.5となった。単月の低下幅としては2011年3月(東日本大震災時)以来の大きさとなる。こうしたデータを踏まえると、少なくとも2月前半にかけては、消費を中心とした経済活動が下押しされた公算が大きい。2022年1-3月期の国内経済は再び回復が足踏みしよう。

**感染はピークを付けたか** もっとも、足元では(2月21日執筆時点)、国内での新規陽性者数の増加には歯止めがかかりつつある(図表1・②)。オミクロン株が先行して拡大した他国の事例を見ても、感染拡大から1か月程度でピークアウトしており、引き続き予断を許さないものの、国内における動きも概ね同様の推移を辿っている。

**4-6 月期以降はオミクロン株の影響剥落を見込む** まん延防止等重点措置自体は3月6日までとなっているが、過去の推移を見ると、緊急事態宣言や同措置の適用有無によらず、新規陽性者数が減少に転じれば、人流が回復していく傾向が見取れる(図表1・③)。感染者数が減少に向かえば、3月にかけて人流が回復し、消費が持ち直す可能性はあろう。4-6月期以降はオミクロン株の影響は剥落、ペントアップ需要と経済対策の効果が発現し、国内経済は再び回復に向かうとみている。

図表1 人流は緊急事態宣言時並みに低下、感染は減少の兆し:新規陽性者数と人の移動量の推移(全国)



(注1) 人の移動量は、小売・娯楽関連、食料品店・薬局、主要駅の3エリア平均値。1週間移動平均値。2月17日まで。

(注2) 新規陽性者数は、1週間移動平均値。2月19日まで。

(出所) Google、厚生労働省、内閣府より新生銀行 金融調査室作成

**累積 50 兆円程度と見込まれる家計の超過貯蓄が行動制限緩和後の消費の押し上げ要因に** 断続的な行動制限に伴う消費機会の減少等より、家計の貯蓄率は高い水準での推移が続いている。2021 年 7-9 月期の貯蓄率は 10.3%となった。10 万円の特定期額給付金がほぼ含まれない 2020 年 10-12 月期~2021 年 7-9 月期における 1 年間の平均貯蓄率は 9.6%となり、COVID-19 前(2017~19 年)の 1.6%を 8 ポイントも上回る。

続く 2021 年 10-12 月期は、行動制限緩和により消費性向がやや高まったものの、7%台の高い貯蓄率(子育て世帯向けの 10 万円相当の給付を除く)になったとみている。また、オミクロン株の拡大による行動制限で、2022 年 1-3 月期の貯蓄率が再び高まると予想され、COVID-19 後の約 2 年間(2020~2021 年度)で、給付金を除くベースでも 50 兆円程度の超過貯蓄が蓄積されよう。現在のオミクロン株による感染者数が減少に転じれば、超過貯蓄の取り崩しが進み、ペントアップ需要の押し上げ要因となる。

**国内の経済見通し:2022 年度以降は段階的に回復を見込む** 当行では、オミクロン株の拡大による経済下押しを踏まえ、2021 年度の経済成長率(前年度比)を+2.6%に下方修正した。断続的な行動制限が年間を通じて続いたことで、2020 年度の落ち込み(-4.5%)からの回復という目線では、弱い結果になる見込みである。一方、2022 年度以降は段階的に回復していく見通しを維持しており、2022 年度が+3.0%、2023 年度が+1.5%、2024 年度が+1.4%になるとみている。消費増税前の 2019 年 7-9 月期の経済水準への復帰時期は、2023 年 4-6 月期になろう。

**欧米諸国よりも回復ペースは遅い見通し** 欧米諸国と比べると、景気回復のテンポは遅い見通しである。2022 年 1 月における IMF の世界経済見通しとの比較では、2023 年(暦年)における 2019 年対比の実質 GDP の水準は、米国は+9%程度、ユーロ圏は+5%程度の水準まで回復すると見込まれている。一方、当行の日本経済見通しでは、日本の実質 GDP 水準は同比+2%程度にとどまる見通しである。

**国内の物価見通し:2022 年度は 1%台に上昇も、23 年度以降は 1%を下回る見込み** 2022 年 1 月のコア CPI(前年比)は、+0.2%となった。内訳をみると、2021 年 4 月以降の携帯電話料金値下げの寄与度が-1.5%程度、エネルギー価格の上昇による寄与度が+1.3%とほぼ相殺しあう形となっていた。2022 年度以降は、携帯電話料金の値下げの影響が剥落し、コアCPIが一時+1.5%程度まで上昇するとみている。しかし、エネルギー価格上昇の影響が剥落するにつれ、物価の上昇ペースは鈍化し、2023 年度以降の物価は+1%を下回るとみている。

図表 2 2021~2024 年度の経済・物価見通し

	経済成長率(実質GDP、%)							
	日本銀行 (2022年1月17日~18日会合)	ESPフォーキャスト(注) (2022年2月調査)	新生銀行					
			経済見通し(第40号) 2021年10-12月期(1次速報時点)		経済見通し(第39号) 2021年7-9月期(2次速報時点)			
2021年度	2.8	2.4	2.6	上期 ▲0.0	下期 1.3	2.9	上期 ▲0.3	下期 2.4
2022年度	3.8	3.0	3.0			3.6		
2023年度	1.1	1.5	1.5			1.4		
2024年度	-	-	1.4			1.4		

	物価(コアCPI、%)			
	日本銀行	ESPフォーキャスト(注)	新生銀行(前期)	新生銀行(前期)
2021年度	0.0	0.0	▲0.0	▲0.2
2022年度	1.1	1.0	1.3	1.0
2023年度	1.1	0.7	0.7	0.8
2024年度	-	-	0.8	0.9

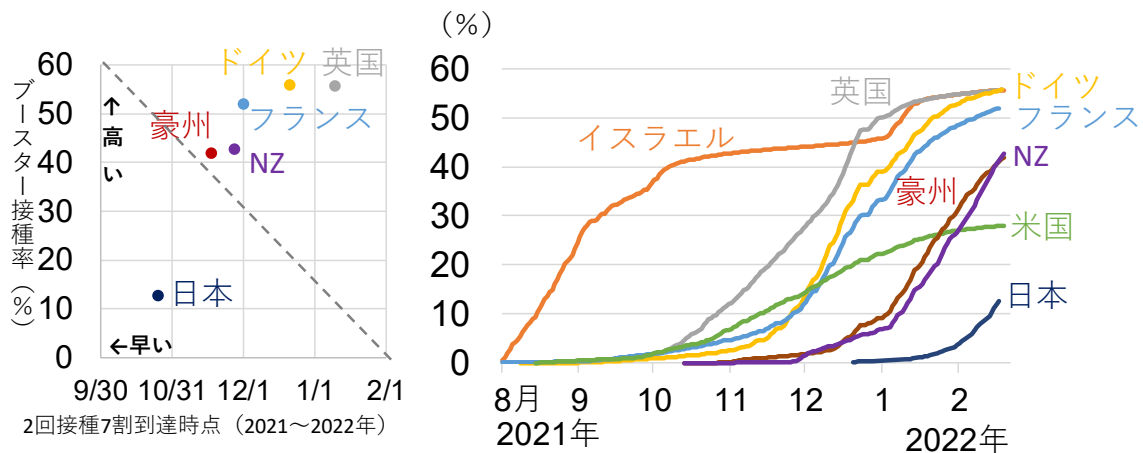
(注) 2022 年 2 月調査の調査期間は 2022 年 1 月 28 日~2 月 4 日(回答数 35 社)。

(出所) 日本銀行、日本経済研究センター、新生銀行 金融調査室

**下振れリスク①:ブースター接種の動向が鍵** 今回の見通しは、オミクロン株が 2022 年 1-3 月期で収束する前提に立っている。オミクロン株の拡大が長期化するリスクや、新たな変異株による感染者の拡大、人流低下により経済活動が低迷するリスクは残り続けよう。こうしたリスクを低減するためには、ワクチンの追加接種や経口薬の普及などが重要となろう。現状、「ブースター接種」と呼ばれる 3 回目のワクチン接種は、1 日当たり 60 万回程度でやや頭打ち感がみられ、人口対比接種率は 14%、うち高齢者の接種率は約 35%にとどまる。

**2回目までの接種では追い上げ、ブースター接種で遅れた日本** 図表3は、横軸に2回目までの接種が70%に到達した時期、縦軸に直近のブースター接種が完了済みの割合を示しており、点線で示した様に「グラフの左にいけばいくほど、ブースター接種を早期に開始でき、ブースター接種率が高くなる左上がりの関係」が予想される。日本は、ここで取り上げた国では最も早い昨年10月には既に7割に到達していたため、ブースター接種の比率が最も高くなる可能性があったが、実際には最も低くなっている。ここで取り上げた国はむしろ、2回目までの接種完了が遅いほど、ブースター接種の比率が高くなっており、上記の予想される関係とは逆の関係になっている。詳細は更なる分析が必要だが、昨年後半のデルタ株拡大の深刻度が強かった国ほど、オミクロン株に対する警戒感が強く、ブースター接種が進展している可能性がある。日本でのブースター接種の遅れが続いた場合は、今後の感染拡大局面において、経済が下押しされるリスクが残り続けよう。

**図表3 日本は2回接種進展は早かったが、ブースター接種のスタート、その後の進捗は遅れている**  
 : (左図)2回接種7割到達時点とブースター接種率、(右図)ブースター接種の進展状況



(注) ブースター接種率は2月19日時点。人口対比。  
 (出所) Our World in Data、新生銀行 金融調査室

**下振れリスク②: 欧米のタカ派化につられた政策調整論議の盛り上がり** (1)日本の物価は、4-6月期にかけて上昇し、その後低下を見込んでいる。しかし、足元のインフレ動向は、サプライチェーンの遅延、供給サイドの制約、地政学的リスクやカーボンニュートラル実現に向けた動きの影響を受けた原油価格の上昇といった要因が影響しているとみられ、今後も高止まりのリスクがある。

(2)主要各国では物価目標を超えるインフレに対して、金融引き締めで応じる動きが強まっている。例えば、米国では2022年1月のCPI(前年比)が+7.5%に達した。金融市場の米国の2022年内の利上げ回数予想は、FRB(米連邦準備制度理事会)のタカ派化したこと等により、2022年以降急上昇している。昨年末の利上げ回数予想は3回程度であったが、足元ではその倍となる6回程度の利上げが織り込まれている。2月3日のECBでは、それまでほとんど予想されていなかった、年内の利上げ、つまりマイナス金利政策が解除の方向に向かう可能性が示された。これまで日本と同じくマイナス金利政策を採用し、物価が相対的に米国よりも弱いとみられていた欧州経済では、ハト派的な政策が継続することが予想されていたため、大きなサプライズとなった。

以上の状況を踏まえて、金融市場では、本格的な利上げとはいかないまでも、現在10年に設定されている政策金利目標の短期化(より短い年限での目標設定)や長期金利の変動幅拡大といった政策調整の思惑が出やすい状況にある。上記でみたように米国・欧州に比べて、日本の成長見通しは非常に弱い。また、米国では企業が物価上昇に対して、賃上げで対応しており、インフレリスクが相応にあるとみられるが、日本では賃上げの動きはそこまでみられていない。このため、一時的に物価が2%に到達・接近したとしても、家計や企業が安定的に2%のインフレ予想を形成するまでには時間がかかるとみられる。長期かつ安定的な経済成長の実現のためには、欧米の経済・物価・金融政策状況ではなく、日本の経済・物価環境を踏まえた金融緩和の継続が重要となる。

(伊藤篤・森翔太郎)

予測表

1. 年度の見通し

図表 4 日本経済見通し

系列名	単位	年度				単位	半年						系列名	
		予測	予測	予測	予測		予測	予測	予測	予測	予測	予測		
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期	2023年度 上期	2023年度 下期	2024年度 上期		2024年度 下期
1 実質GDP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質GDP	
2 実質GDP	前年度比 (%)	2.6	3.0	1.5	1.4	前期比 (%)	1.3	1.7	0.9	0.8	0.7	0.7	0.8	実質GDP
3 内需	寄与度 (%)	1.5	2.9	1.6	1.2	寄与度 (%)	0.9	1.8	1.0	0.8	0.6	0.6	0.6	内需
4 民需	寄与度 (%)	1.5	2.4	1.5	1.2	寄与度 (%)	1.0	1.4	0.8	0.8	0.6	0.6	0.7	民需
5 実質民間最終消費支出	前年度比 (%)	2.8	3.5	1.5	1.6	前期比 (%)	2.1	2.0	1.0	0.6	0.8	0.8	0.8	実質民間最終消費支出
6 実質民間住宅投資	前年度比 (%)	▲ 1.2	▲ 0.6	1.4	3.1	前期比 (%)	▲ 1.8	0.1	0.4	0.7	0.9	1.5	2.2	実質民間住宅投資
7 実質民間企業設備投資	前年度比 (%)	1.2	2.7	2.8	2.3	前期比 (%)	▲ 0.4	1.7	1.9	1.3	1.1	1.1	1.2	実質民間企業設備投資
8 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.1	0.2	▲ 0.1	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲ 0.1	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	実質民間在庫品増加
9 公需	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.5	0.1	0.0	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	公需
10 実質政府最終消費支出	前年度比 (%)	1.8	1.7	▲ 0.2	▲ 0.5	前期比 (%)	0.4	1.3	0.4	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.6	実質政府最終消費支出
11 実質公的資本形成	前年度比 (%)	▲ 6.9	2.8	3.6	2.1	前期比 (%)	▲ 3.5	2.9	2.4	1.9	1.1	1.0	1.1	実質公的資本形成
12 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	実質公的在庫品増加
13 外需	寄与度 (%)	1.1	0.0	▲ 0.1	0.2	寄与度 (%)	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	外需
14 実質財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	12.6	2.9	2.6	2.7	前期比 (%)	1.3	1.4	1.4	1.2	1.3	1.4	1.3	実質財貨・サービスの輸出
15 実質財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	6.2	2.9	3.2	1.6	前期比 (%)	▲ 0.4	2.0	2.2	1.6	1.0	0.8	0.6	実質財貨・サービスの輸入
16 実質GDP	前年度比 (%)	2.6	3.0	1.5	1.4	前期比 (%)	1.3	1.7	0.9	0.8	0.7	0.7	0.8	実質GDP
17 内需	寄与度 (%)	1.5	2.9	1.6	1.2	寄与度 (%)	0.9	1.8	1.0	0.8	0.6	0.6	0.6	内需
18 民需	寄与度 (%)	1.5	2.4	1.5	1.2	寄与度 (%)	1.0	1.4	0.8	0.8	0.6	0.6	0.7	民需
19 実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	1.5	1.9	0.8	0.8	寄与度 (%)	1.1	1.1	0.6	0.3	0.4	0.4	0.4	実質民間最終消費支出
20 実質民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	実質民間住宅投資
21 実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.2	0.4	0.4	0.4	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	実質民間企業設備投資
22 実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.1	0.2	▲ 0.1	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲ 0.1	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	実質民間在庫品増加
23 公需	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.5	0.1	0.0	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	▲ 0.1	公需
24 実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.4	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	寄与度 (%)	0.1	0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	実質政府最終消費支出
25 実質公的資本形成	寄与度 (%)	▲ 0.4	0.1	0.2	0.1	寄与度 (%)	▲ 0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	実質公的資本形成
26 実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	寄与度 (%)	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	実質公的在庫品増加
27 外需	寄与度 (%)	1.1	0.0	▲ 0.1	0.2	寄与度 (%)	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	外需
28 実質財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	2.2	0.6	0.5	0.5	寄与度 (%)	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	実質財貨・サービスの輸出
29 実質財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.3	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	実質財貨・サービスの輸入
30 名目GDP	前年度比 (%)	1.3	4.3	2.1	2.2	前期比 (%)	0.4	3.6	0.8	1.0	1.3	0.5	2.0	名目GDP
31 GDPデフレーター	前年度比 (%)	▲ 1.2	1.3	0.5	0.7	前年比 (%)	▲ 0.1	2.3	0.6	▲ 1.4	0.7	▲ 0.4	0.6	GDPデフレーター
32 名目雇用者報酬	前年度比 (%)	1.7	▲ 0.2	1.5	1.6	前年比 (%)	0.8	0.1	▲ 0.5	0.9	2.0	1.7	1.6	名目雇用者報酬
33 消費者物価 (生鮮食品除く総合)	前年比 (%)	▲ 0.0	1.3	0.7	0.8	前年比 (%)	0.3	1.5	1.1	0.5	0.8	0.7	0.9	消費者物価 (生鮮食品除く総合)
34 消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)	前年比 (%)	▲ 0.8	1.0	0.7	0.8	前年比 (%)	▲ 0.9	0.8	1.1	0.4	1.0	0.5	1.1	消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)
35 完全失業率	%	2.8	2.6	2.4	2.4	%	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	完全失業率
36 鉱工業生産指数	前年比 (%)	5.5	6.3	4.4	4.0	前期比 (%)	▲ 1.3	5.9	1.8	1.9	3.0	0.0	4.8	鉱工業生産指数
37 貿易収支(通関ベース)	兆円	▲ 4.0	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 0.2	兆円	▲ 3.6	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.7	0.2	▲ 1.9	1.7	貿易収支(通関ベース)
38 経常収支	兆円	14.2	23.3	25.1	28.1	兆円	6.2	12.3	11.0	12.2	12.8	12.8	15.2	経常収支
39 円相場(対米ドル)	円/ドル	112.15	116.25	117.00	117.00	円/ドル	114.54	115.75	116.75	117.00	117.00	117.00	117.00	円相場(対米ドル)
40 日経平均株価	円	28,379	28,992	29,220	29,964	円	27,989	29,360	28,624	28,980	29,460	29,850	30,078	日経平均株価
41 ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)	%	0.06	0.07	0.07	0.07	%	0.06	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)
42 国債流通利回り (10年物)	%	0.09	0.19	0.20	0.21	%	0.13	0.19	0.20	0.20	0.21	0.21	0.21	国債流通利回り (10年物)
43 マネーストック (新M2)	前年比 (%)	5.5	4.8	2.9	2.1	前年比 (%)	4.9	4.9	4.6	3.1	2.8	2.2	2.0	マネーストック (新M2)
44 S&P500種株価指数	ポイント	4,429	4,677	4,958	5,255	ポイント	4,555	4,609	4,745	4,885	5,030	5,179	5,332	S&P500種株価指数
45 米国債10年金利	%	1.59	2.20	2.26	2.29	%	1.73	2.18	2.22	2.25	2.27	2.28	2.30	米国債10年金利
46 米国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	5.7	3.9	2.1	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	米国実質GDP (暦年)
47 EU実質GDP (暦年)	前年比 (%)	5.2	4.4	2.5	1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	EU実質GDP (暦年)
48 中国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	8.1	5.2	5.1	5.2	-	-	-	-	-	-	-	-	中国実質GDP (暦年)
49 NY原油価格 (WTI, 暦年)	ドル /バレル	68.0	85.0	75.9	71.6	-	-	-	-	-	-	-	-	NY原油価格 (WTI, 暦年)

系列名	単位	年度				単位	半期						系列名	
		予測	予測	予測	予測		予測	予測	予測	予測	予測	予測		
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度		2021年度 下期	2022年度 上期	2022年度 下期	2023年度 上期	2023年度 下期	2024年度 上期		2024年度 下期
50 名目GDP	前年度比 (%)	1.3	4.3	2.1	2.2	前期比 (%)	0.4	3.6	0.8	1.0	1.3	0.5	2.0	名目GDP
51 内需	寄与度 (%)	2.2	3.4	2.0	1.9	寄与度 (%)	1.2	2.4	0.7	1.4	0.5	1.3	0.6	内需
52 民需	寄与度 (%)	1.9	2.9	1.8	1.8	寄与度 (%)	1.2	1.8	0.7	1.2	0.6	1.1	0.8	民需
53 名目民間最終消費支出	前年度比 (%)	2.5	4.6	2.2	2.4	前期比 (%)	2.1	3.0	1.3	0.9	1.2	1.0	1.4	名目民間最終消費支出
54 名目民間住宅投資	前年度比 (%)	5.1	▲3.2	2.5	4.4	前期比 (%)	0.9	▲3.3	▲0.6	3.0	▲0.4	4.5	0.4	名目民間住宅投資
55 名目民間企業設備投資	前年度比 (%)	2.9	1.9	2.2	2.5	前期比 (%)	▲0.0	1.3	0.9	1.8	▲0.1	2.3	0.3	名目民間企業設備投資
56 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.1	0.1	0.2	▲0.1	寄与度 (%)	0.1	0.1	▲0.1	0.3	▲0.1	▲0.0	▲0.1	名目民間在庫品増加
57 公需	寄与度 (%)	0.3	0.5	0.2	0.2	寄与度 (%)	▲0.1	0.5	▲0.0	0.3	▲0.1	0.3	▲0.2	公需
58 名目政府最終消費支出	前年度比 (%)	2.7	1.5	▲0.0	▲0.2	前期比 (%)	0.3	1.5	▲0.2	0.3	▲0.3	0.4	▲0.8	名目政府最終消費支出
59 名目的資本形成	前年度比 (%)	▲4.3	3.1	4.2	3.7	前期比 (%)	▲2.7	3.7	0.8	3.7	0.2	3.7	▲0.1	名目的資本形成
60 名目的在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.0	0.0	0.0	0.0	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	名目的在庫品増加
61 外需	寄与度 (%)	▲0.9	0.9	0.0	0.3	寄与度 (%)	▲0.8	1.3	0.1	▲0.5	0.8	▲0.8	1.4	外需
62 名目財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	21.8	4.4	1.7	2.0	前期比 (%)	4.3	1.6	1.4	0.1	1.7	0.0	2.2	名目財貨・サービスの輸出
63 名目財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	27.2	▲0.6	1.6	0.5	前期比 (%)	8.3	▲4.8	0.8	2.5	▲2.6	4.5	▲5.1	名目財貨・サービスの輸入
64 名目GDP	前年度比 (%)	1.3	4.3	2.1	2.2	前期比 (%)	0.4	3.6	0.8	1.0	1.3	0.5	2.0	名目GDP
65 内需	寄与度 (%)	2.2	3.4	2.0	1.9	寄与度 (%)	1.2	2.4	0.7	1.4	0.5	1.3	0.6	内需
66 民需	寄与度 (%)	1.9	2.9	1.8	1.8	寄与度 (%)	1.2	1.8	0.7	1.2	0.6	1.1	0.8	民需
67 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	1.3	2.6	1.2	1.3	寄与度 (%)	1.1	1.7	0.7	0.5	0.7	0.6	0.8	名目民間最終消費支出
68 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	0.2	▲0.1	0.1	0.2	寄与度 (%)	0.0	▲0.1	▲0.0	0.1	▲0.0	0.2	0.0	名目民間住宅投資
69 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.4	0.3	0.3	0.4	寄与度 (%)	▲0.0	0.2	0.1	0.3	▲0.0	0.4	0.1	名目民間企業設備投資
70 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.1	0.1	0.2	▲0.1	寄与度 (%)	0.1	0.1	▲0.1	0.3	▲0.1	▲0.0	▲0.1	名目民間在庫品増加
71 公需	寄与度 (%)	0.3	0.5	0.2	0.2	寄与度 (%)	▲0.1	0.5	▲0.0	0.3	▲0.1	0.3	▲0.2	公需
72 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.6	0.3	▲0.0	▲0.0	寄与度 (%)	0.1	0.3	▲0.0	0.1	▲0.1	0.1	▲0.2	名目政府最終消費支出
73 名目的資本形成	寄与度 (%)	▲0.3	0.2	0.2	0.2	寄与度 (%)	▲0.2	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	▲0.0	名目的資本形成
74 名目的在庫品増加	寄与度 (%)	▲0.0	0.0	0.0	0.0	寄与度 (%)	0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.0	▲0.0	0.0	名目的在庫品増加
75 外需	寄与度 (%)	▲0.9	0.9	0.0	0.3	寄与度 (%)	▲0.8	1.3	0.1	▲0.5	0.8	▲0.8	1.4	外需
76 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	3.4	0.8	0.3	0.4	寄与度 (%)	0.8	0.3	0.3	0.0	0.3	0.0	0.4	名目財貨・サービスの輸出
77 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲4.3	0.1	▲0.3	▲0.1	寄与度 (%)	▲1.6	1.0	▲0.2	▲0.5	0.5	▲0.8	1.0	名目財貨・サービスの輸入
78 GDPデフレーター	前年度比 (%)	▲1.2	1.3	0.5	0.7	前期比 (%)	▲0.9	1.9	▲0.1	0.2	0.6	▲0.2	1.3	GDPデフレーター
79 民間最終消費支出	前年度比 (%)	▲0.3	1.1	0.7	0.8	前期比 (%)	0.0	1.0	0.2	0.3	0.5	0.2	0.6	民間最終消費支出
80 民間住宅投資	前年度比 (%)	6.4	▲2.6	1.1	1.3	前期比 (%)	2.8	▲3.3	▲1.0	2.3	▲1.3	2.9	▲1.8	民間住宅投資
81 民間企業設備投資	前年度比 (%)	1.7	▲0.7	▲0.7	0.2	前期比 (%)	0.4	▲0.4	▲1.0	0.4	▲1.2	1.2	▲0.9	民間企業設備投資
82 政府最終消費支出	前年度比 (%)	0.8	▲0.1	0.2	0.3	前期比 (%)	▲0.1	0.2	▲0.6	0.6	▲0.2	0.5	▲0.2	政府最終消費支出
83 公的資本形成	前年度比 (%)	2.7	0.3	0.6	1.6	前期比 (%)	0.8	0.8	▲1.5	1.8	▲0.9	2.7	▲1.1	公的資本形成
84 財貨・サービスの輸出	前年度比 (%)	8.2	1.4	▲0.9	▲0.7	前期比 (%)	2.9	0.1	▲0.0	▲1.1	0.4	▲1.3	0.9	財貨・サービスの輸出
85 財貨・サービスの輸入	前年度比 (%)	19.8	▲3.4	▲1.5	▲1.1	前期比 (%)	8.8	▲6.6	▲1.4	0.9	▲3.5	3.6	▲5.7	財貨・サービスの輸入

(注1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注3) Q1=1-3 月期、Q2=4-6 月期、Q3=7-9 月期、Q4=10-12 月期

(出所) 日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室

2. 四半期の見通し

図表 5 日本経済見通し

系列名	単位	四半期													系列名	
		予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測			
		2022年Q1	2022年Q2	2022年Q3	2022年Q4	2023年Q1	2023年Q2	2023年Q3	2023年Q4	2024年Q1	2024年Q2	2024年Q3	2024年Q4	2025年Q1		
1	実質GDP	前期比、年率 (%)	2.3	4.3	2.9	1.9	0.4	2.0	1.8	1.1	1.3	1.5	1.5	1.5	実質GDP	1
2	実質GDP	前期比 (%)	0.6	1.1	0.7	0.5	0.1	0.5	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	実質GDP	2
3	内需	寄与度 (%)	0.5	1.2	0.8	0.5	0.2	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	内需	3
4	民間	寄与度 (%)	0.3	0.9	0.7	0.3	0.2	0.5	0.4	0.2	0.4	0.3	0.3	0.4	民間	4
5	実質民間最終消費支出	前期比 (%)	▲ 0.2	1.5	1.2	0.4	0.2	0.2	0.5	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	実質民間最終消費支出	5
6	実質民間住宅投資	前期比 (%)	▲ 0.2	0.1	0.1	0.2	0.4	0.3	0.3	0.5	0.5	0.7	1.0	1.0	実質民間住宅投資	6
7	実質民間企業設備投資	前期比 (%)	0.8	0.8	0.9	0.9	1.0	0.6	0.5	0.5	0.8	0.4	0.6	0.5	実質民間企業設備投資	7
8	実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	実質民間在庫品増加	8
9	公需	寄与度 (%)	0.2	0.3	0.1	0.2	0.0	0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	0.0	公需	9
10	実質政府最終消費支出	前期比 (%)	0.3	1.0	0.2	0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	0.2	▲ 0.5	0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	実質政府最終消費支出	10
11	実質公的資本形成	前期比 (%)	2.5	1.1	1.0	1.2	1.2	1.0	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.4	実質公的資本形成	11
12	実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	実質公的在庫品増加	12
13	外需	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	外需	13
14	実質財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	1.0	0.6	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7	0.7	0.6	0.7	0.6	実質財貨・サービスの輸出	14
15	実質財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	0.7	1.1	1.1	0.9	1.3	0.7	0.5	0.5	0.5	0.4	0.3	0.3	実質財貨・サービスの輸入	15
16	実質GDP	前期比 (%)	0.6	1.1	0.7	0.5	0.1	0.5	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	実質GDP	16
17	内需	寄与度 (%)	0.5	1.2	0.8	0.5	0.2	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	内需	17
18	民間	寄与度 (%)	0.3	0.9	0.7	0.3	0.2	0.5	0.4	0.2	0.4	0.3	0.3	0.3	民間	18
19	実質民間最終消費支出	寄与度 (%)	▲ 0.1	0.8	0.7	0.2	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	実質民間最終消費支出	19
20	実質民間住宅投資	寄与度 (%)	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質民間住宅投資	20
21	実質民間企業設備投資	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	実質民間企業設備投資	21
22	実質民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	▲ 0.0	0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	実質民間在庫品増加	22
23	公需	寄与度 (%)	0.2	0.3	0.1	0.2	0.0	0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	0.0	公需	23
24	実質政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.1	0.2	0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	実質政府最終消費支出	24
25	実質公的資本形成	寄与度 (%)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実質公的資本形成	25
26	実質公的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	実質公的在庫品増加	26
27	外需	寄与度 (%)	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	外需	27
28	実質財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	実質財貨・サービスの輸出	28
29	実質財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	実質財貨・サービスの輸入	29
30	名目GDP	前期比 (%)	0.8	2.2	1.9	0.8	▲ 1.8	1.1	1.6	1.2	▲ 1.4	0.2	2.0	1.6	名目GDP	30
31	GDPデフレーター	前年比 (%)	▲ 1.2	0.3	1.7	2.4	0.7	0.1	0.2	0.7	1.0	0.2	0.7	0.9	GDPデフレーター	31
32	名目雇用者報酬	前年比 (%)	0.4	0.9	▲ 0.9	0.0	▲ 1.2	0.7	1.1	2.2	1.8	1.9	1.4	1.8	名目雇用者報酬	32
33	消費者物価 (生鮮食品除く総合)	前年比 (%)	0.3	1.6	1.3	1.1	1.0	0.7	0.4	0.9	0.8	0.6	0.7	0.9	消費者物価 (生鮮食品除く総合)	33
34	消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)	前年比 (%)	▲ 1.1	0.8	0.9	1.0	1.3	0.4	0.4	1.1	1.0	0.3	0.7	1.1	消費者物価 (生鮮食品及びエネルギー除く)	34
35	完全失業率	%	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	完全失業率	35
36	鉱工業生産指数	前期比 (%)	▲ 0.6	5.5	1.4	0.8	0.6	0.4	2.5	1.0	1.4	▲ 2.7	4.2	1.7	鉱工業生産指数	36
37	貿易収支(通関ベース)	兆円	▲ 2.0	▲ 1.1	0.5	1.2	▲ 1.9	▲ 2.0	0.2	1.4	▲ 1.2	▲ 2.4	0.5	2.0	貿易収支(通関ベース)	37
38	経常収支	兆円	4.5	4.6	7.7	5.7	5.3	4.3	7.9	6.5	6.3	4.2	8.6	7.6	経常収支	38
39	円相場(対米ドル)	円/ドル	115.34	115.50	116.00	116.50	117.00	117.00	117.00	117.00	117.00	117.00	117.00	117.00	円相場(対米ドル)	39
40	日経平均株価	円	27,168	29,259	29,462	28,571	28,677	28,952	29,008	29,619	29,301	29,794	29,906	30,096	日経平均株価	40
41	ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)	%	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	ユーロ円TIBOR (3ヶ月物)	41
42	国債流通利回り (10年物)	%	0.19	0.19	0.19	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.21	0.21	0.21	0.22	国債流通利回り (10年物)	42
43	マネーストック (新M2)	前年比 (%)	5.9	4.6	5.3	5.7	3.6	3.3	3.0	2.8	2.7	2.3	2.2	2.0	マネーストック (新M2)	43
44	S&P500種株価指数	ポイント	4,509	4,575	4,642	4,710	4,779	4,850	4,921	4,993	5,066	5,141	5,216	5,293	S&P500種株価指数	44
45	米国債10年金利	%	1.93	2.16	2.19	2.21	2.22	2.24	2.25	2.26	2.27	2.28	2.29	2.29	米国債10年金利	45
46	米国実質GDP (暦年)	前期比、年率 (%)	2.5	3.4	3.7	3.1	1.2	1.5	1.5	1.4	1.3	1.6	1.6	1.3	米国実質GDP (暦年)	46
47	EU実質GDP (暦年)	前期比、年率 (%)	4.9	3.2	3.2	3.2	2.4	2.0	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.2	EU実質GDP (暦年)	47
48	中国実質GDP (暦年)	前年比 (%)	5.2	5.2	5.3	5.0	5.1	5.1	5.1	5.1	5.2	5.2	5.2	5.1	中国実質GDP (暦年)	48
49	NY原油価格 (WTI、暦年)	ドル/バレル	89.2	87.6	83.0	80.2	78.1	76.5	75.1	73.9	72.9	71.9	71.1	70.4	NY原油価格 (WTI、暦年)	49

系列名	単位	四半期													系列名
		予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測		
		2022年Q1	2022年Q2	2022年Q3	2022年Q4	2023年Q1	2023年Q2	2023年Q3	2023年Q4	2024年Q1	2024年Q2	2024年Q3	2024年Q4	2025年Q1	
50 名目GDP	前期比 (%)	0.8	2.2	1.9	0.8	▲1.8	1.1	1.6	1.2	▲1.4	0.2	2.0	1.6	▲1.1	名目GDP
51 内需	寄与度 (%)	0.8	1.6	0.7	0.3	0.3	1.3	0.1	0.3	0.4	1.2	▲0.0	0.4	0.5	内需
52 民需	寄与度 (%)	0.6	1.2	0.5	0.3	0.3	1.0	0.1	0.3	0.4	0.9	0.0	0.5	0.5	民需
53 名目民間最終消費支出	前期比 (%)	0.8	2.1	0.9	0.4	0.8	0.6	▲0.1	0.8	1.0	0.6	▲0.1	0.9	1.2	名目民間最終消費支出
54 名目民間住宅投資	前期比 (%)	▲1.8	▲2.5	0.2	▲1.1	0.8	2.3	0.5	▲1.1	0.8	3.6	0.9	▲0.8	1.6	名目民間住宅投資
55 名目民間企業設備投資	前期比 (%)	▲0.3	0.9	1.0	0.6	▲0.3	1.7	0.5	▲0.0	▲0.5	2.2	0.7	0.2	▲0.4	名目民間企業設備投資
56 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.2	0.0	▲0.1	0.0	▲0.1	0.4	0.0	▲0.1	▲0.1	0.1	▲0.1	0.0	▲0.1	名目民間在庫品増加
57 公需	寄与度 (%)	0.2	0.4	0.1	▲0.1	▲0.0	0.3	0.0	▲0.0	▲0.0	0.3	▲0.0	▲0.1	▲0.1	公需
58 名目政府最終消費支出	前期比 (%)	0.6	1.0	0.4	▲0.5	0.1	0.2	0.0	▲0.3	0.1	0.5	▲0.2	▲0.7	0.0	名目政府最終消費支出
59 名目的資本形成	前期比 (%)	1.1	2.9	0.5	0.8	▲0.5	3.9	0.2	0.6	▲1.0	4.2	▲0.0	0.6	▲1.2	名目的資本形成
60 名目的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	名目的在庫品増加
61 外需	寄与度 (%)	0.1	0.6	1.2	0.6	▲2.1	▲0.2	1.6	0.9	▲1.8	▲1.0	2.0	1.2	▲1.5	外需
62 名目財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	▲1.0	1.0	2.1	0.2	0.4	▲1.1	2.2	0.4	0.5	▲1.5	2.6	0.6	0.6	名目財貨・サービスの輸出
63 名目財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	▲1.2	▲2.1	▲4.3	▲2.9	12.3	▲0.2	▲5.9	▲4.6	10.7	3.4	▲7.6	▲5.8	9.8	名目財貨・サービスの輸入
64 名目GDP	前期比 (%)	0.8	2.2	1.9	0.8	▲1.8	1.1	1.6	1.2	▲1.4	0.2	2.0	1.6	▲1.1	名目GDP
65 内需	寄与度 (%)	0.8	1.6	0.7	0.3	0.3	1.3	0.1	0.3	0.4	1.2	▲0.0	0.4	0.5	内需
66 民需	寄与度 (%)	0.6	1.2	0.5	0.3	0.3	1.0	0.1	0.3	0.4	0.9	0.0	0.5	0.5	民需
67 名目民間最終消費支出	寄与度 (%)	0.5	1.2	0.5	0.2	0.4	0.3	▲0.1	0.4	0.5	0.3	▲0.1	0.5	0.6	名目民間最終消費支出
68 名目民間住宅投資	寄与度 (%)	▲0.1	▲0.1	0.0	▲0.0	0.0	0.1	0.0	▲0.0	0.0	0.1	0.0	▲0.0	0.1	名目民間住宅投資
69 名目民間企業設備投資	寄与度 (%)	▲0.0	0.1	0.2	0.1	▲0.0	0.3	0.1	▲0.0	▲0.1	0.3	0.1	0.0	▲0.1	名目民間企業設備投資
70 名目民間在庫品増加	寄与度 (%)	0.2	0.0	▲0.1	0.0	▲0.1	0.4	0.0	▲0.1	▲0.1	0.1	▲0.1	0.0	▲0.1	名目民間在庫品増加
71 公需	寄与度 (%)	0.2	0.4	0.1	▲0.1	▲0.0	0.3	0.0	▲0.0	▲0.0	0.3	▲0.0	▲0.1	▲0.1	公需
72 名目政府最終消費支出	寄与度 (%)	0.2	0.2	0.1	▲0.1	0.0	0.0	0.0	▲0.1	0.0	0.1	▲0.0	▲0.1	0.0	名目政府最終消費支出
73 名目的資本形成	寄与度 (%)	0.1	0.2	0.0	0.0	▲0.0	0.2	0.0	0.0	▲0.1	0.2	▲0.0	0.0	▲0.1	名目的資本形成
74 名目的在庫品増加	寄与度 (%)	0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0	0.0	0.0	0.0	名目的在庫品増加
75 外需	寄与度 (%)	0.1	0.6	1.2	0.6	▲2.1	▲0.2	1.6	0.9	▲1.8	▲1.0	2.0	1.2	▲1.5	外需
76 名目財貨・サービスの輸出	寄与度 (%)	▲0.2	0.2	0.4	0.0	0.1	▲0.2	0.4	0.1	0.1	▲0.3	0.5	0.1	0.1	名目財貨・サービスの輸出
77 名目財貨・サービスの輸入	寄与度 (%)	0.2	0.4	0.8	0.5	▲2.2	0.0	1.2	0.9	▲1.9	▲0.7	1.5	1.1	▲1.7	名目財貨・サービスの輸入
78 GDPデフレーター	前期比 (%)	0.2	1.2	1.2	0.3	▲1.9	0.6	1.2	0.9	▲1.7	▲0.1	1.6	1.2	▲1.4	GDPデフレーター
79 民間最終消費支出	前期比 (%)	1.0	0.6	▲0.3	0.1	0.6	0.3	▲0.6	0.5	0.6	0.2	▲0.5	0.5	0.7	民間最終消費支出
80 民間住宅投資	前期比 (%)	▲1.6	▲2.6	0.2	▲1.3	0.4	2.0	0.2	▲1.6	0.3	2.8	▲0.1	▲1.9	0.1	民間住宅投資
81 民間企業設備投資	前期比 (%)	▲1.2	0.2	0.1	▲0.4	▲1.3	1.1	▲0.0	▲0.5	▲1.3	1.8	0.1	▲0.4	▲1.1	民間企業設備投資
82 政府最終消費支出	前期比 (%)	0.3	▲0.0	0.2	▲0.9	0.4	0.3	0.2	▲0.6	0.5	0.2	0.1	▲0.6	0.7	政府最終消費支出
83 公的資本形成	前期比 (%)	▲1.4	1.8	▲0.5	▲0.4	▲1.7	2.9	▲0.4	0.0	▲1.5	3.7	▲0.5	▲0.0	▲1.7	公的資本形成
84 財貨・サービスの輸出	前期比 (%)	▲2.0	0.4	1.5	▲0.5	▲0.4	▲1.7	1.6	▲0.3	▲0.2	▲2.2	1.9	▲0.1	▲0.0	財貨・サービスの輸出
85 財貨・サービスの輸入	前期比 (%)	▲1.8	▲3.2	▲5.4	▲3.8	10.8	▲0.9	▲6.3	▲5.1	10.1	3.0	▲7.9	▲6.1	9.6	財貨・サービスの輸入

(注1) 本表の数値はすべて当行による予測値であり、伸び率、寄与度等の計算もすべて当行による。

(注2) 半期及び四半期のうち、失業率は季節調整済み値、前年比のものは季節調整前の値、前期比・寄与度は季節調整済み値。

(注3) Q1=1-3月期、Q2=4-6月期、Q3=7-9月期、Q4=10-12月期

(出所) 日経 NEEDS、新生銀行 金融調査室



- この資料の無断での複写、転写、転載、改竄、頒布または配布は、形式の如何を問わず、厳しく禁止されています。
- この資料は、情報の提供を唯一の目的としたもので、特定の金融商品取引又は金融サービスの申込み、勧誘又は推奨を目的としたものではありません。
- この資料に述べられている見通しは、執筆者の見解に基づくものであり、弊行の売買・ポジションを代表した公式見解ではありません。
- この資料は公に入手可能な情報・データに基づくものですが、弊行がその正確性・完全性を保証するものではなく、その内容を随時変更することがあります。
- この資料に述べられている見通しは実際の市場動向とは異なる可能性があり、今後の推移を弊行ならびに執筆者が約束するものではありません。
- 金融商品取引を検討される場合には、別途当該金融商品の資料を良くお読みいただき、充分にご理解されたうえで、ご自身の判断と責任においてお取引をなさるようお願いいたします。
- 金融商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。また金融商品によっては証拠金や担保をご提供いただく場合があります。なお、具体的な金融商品が定まっていないため、現時点では手数料・証拠金・担保等の額または計算方法およびその比率をお示しすることはできません。
- 金融商品によっては、金利水準、為替相場、株式相場等の金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動により、お客様に損失が生じることがあり、またこの損失がお客様からご提供いただいた証拠金・担保(もしあれば)の額を上回るおそれがあります。
- 商号等／株式会社新生銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号。  
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会